



海外輸出やインバウンド（訪日外国人）需要が縮小し、和牛の価格が昨春、暴落したこと記憶に新しい。価格形成は需給関係に大きく影響を受け、国内需 要だけではバランスが崩れてしまうことが浮き彫りになつた。今後は、国内で余つたから輸出するのではなく、世界に向けての需要開拓に大きくかじを切る時代になつてくる。

日本畜產物  
輸出促進協議会理事

植村光一郎氏

を創出した。

を支えているのが海外のマーケットだ。13年から本格的な海外展開が始まり、19年には牛肉輸出額250億円の政府目標を達成した。

価格的な魅力に加え、新規顧客の獲得や他社との差別化のため、ファミレスなど新たな業種が和牛を採用するきっかけになつた。事業が終了したとしても、メニュー開発で和牛の選択余地ができたことは大きい。

方針も変わったと思っている。価格が低迷すると生産量を抑えて価格維持に努めてきたが、それでは生産者も消費者も喜はない。予算を需要創出に使えば、生産量が確保され価格も維持できる。

これは国内向けの和牛販売でも同様だ。新型コロナ対策として国が措置した和牛肉保管在庫支援緊急対策事業では、これまでの和牛肉流通では主流ではなくかった冷凍和牛肉が、全く新しいマーケット

産地でも、新型コロナ禍をきっかけとしたイノベーションが起きている。島内に来る観光客やインバウンド需要で需給関係がつくられた沖縄県の「石垣牛」産地は、首都圏や海外向けの販路開拓に乗り出した。売り上げの一部を販促活動にあてるチエックオフ制度の導入や消費者交流会の開催など、生産・流通・消費者を取り込んだフードバリューチェーンの構築に向けた挑戦が始まっている。